

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 人権同和対策課長 池尻 隆 電話番号 0852-22-6378

事務事業の名称	人権啓発事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	人権・同和問題への関心を高め、理解を深める。
事業概要	マスメディア等を活用した啓発広報やスポーツ組織と連携した人権啓発活動を実施する。 来場された方が各人権課題について気づき、学び、考えることのできる人権啓発フェスティバルを開催する。 NPO法人等民間団体から人権尊重意識向上を図る事業企画を公募し、業務委託する。 人権啓発推進センターにおいて、職場や地域における人権研修等で活用できる啓発用DVD・図書・パネル等の貸出を行う。	

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	「人権啓発フェスティバル」「人権・同和問題を考える県民のつどい」参加者へのアンケート結果	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	イベント参加者のうち、人権課題への関心や意識を高める上で役立ったと思う人の割合	実績値	97.10	96.70	96.50	99.50
			達成率		99.70	99.50	102.60		%
成果参考指標	指標名	人権啓発推進センターの年間利用者数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義						
			実績値	4,654	4,112	4,017	4,461		人
			達成率		90.40	87.30	96.00		%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	21,491	20,579
うち一般財源(千円)	5,627	5,627

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	(未選択)
---------------------	-------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 人権啓発イベント参加者の99.5%の方が、人権課題への関心や意識を高める上で役立ったと回答しており、目標を達成できた。
- 人権啓発推進センター利用者数は、ライブラリー利用者が増えたことから、25年度より増加したが、目標には達しなかった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 人権啓発イベントを開催し、来場された方の人権課題への関心や意識を高めることができた。
- ライブラリーの利用が増えた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 人権啓発イベントに約1000人の来場があったが、アンケート調査結果によると、来場者の約7割は50歳代以上となっている。

②困っている状況が発生している「原因」

- 人権に関するイベントとなると、難しいものと思われてしまい、若年層や子育て世代の方が行ってみたいと思えるイベントになっていないと考えられる。

③原因を解消するための「課題」

- 人権問題への関心が高くない方や若い世代の方が興味を引き、気軽に来れるイベント内容にすることが必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 人権啓発イベントの実施にあたっては、これまで人権に関するイベントや研修に参加したことのない方や若年層、子育て世代の方が興味関心をもつ内容を取り入れる。また、若年層等に対して効果的に周知できるよう広報の仕方を工夫する。
- ライブラリーの利用についてさらに周知を図る。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）